

財政情報と若年層の政策選好  
—学生を対象としたパイロット調査より—

木谷 耕平

## 財政情報と若年層の政策選好

### ―学生を対象としたパイロット調査より―

木谷 耕平\*

【要旨】本研究は、財政錯覚が若年層の政策選好に与える影響を明らかにすることを目的とする。学生を対象としたサーベイ実験を行い、日本の公的債務や地方財政における自主財源比率に関する情報提示によって、政府支出や税制に対する態度がどのように変化するかを検証する。分析の結果、公的債務に関する情報提供は、相続税・贈与税といった自分への直接的な負担が小さいと認識されやすい税目について増税支持を高める一方、嗜好品課税のように生活に直結する税目では、増税支持を弱める傾向が確認された。また、地方財政における自主財源比率の低さに関する情報は、地方歳出全体および衛生分野における支出削減支持を高めることが示された。一方、外部財源への依存を認識することによる地方支出拡大支持、いわゆる「ただ乗り効果」は見られなかった。さらに、地方財政情報の提示は、財政への態度において「わからない」と回答する割合を大きく低下させており、財政情報が若年層の政策判断における不確実性を軽減し、態度形成を促進する可能性を示している。本研究は、全国調査に向けた学生対象のパイロット調査に基づく予備的分析であるが、若年層における財政認識の特徴を明らかにする上で一定の意義を有すると考える。

---

\* 会津大学短期大学部産業情報学科准教授

## 1. はじめに

多くの先進国で公的債務（政府債務）は長期的に増加傾向にあるが、日本はその中でも特に高い水準の債務を抱えている。民主主義社会では、有権者の選好が政府支出や税制のあり方を左右するが、なぜ有権者は、結果として持続的な財政赤字をもたらす水準の財政支出を望むのだろうか。この問いは、民主主義と財政持続可能性の関係を考える上で重要である。この問題に対する理論的説明の一つが「財政錯覚（fiscal illusion）」である。財政錯覚とは、人々が公共サービスの費用を過小評価することで、最適水準よりも大きな政府支出を望むことを指す。こうした錯覚の要因として、税収構造の複雑さ、政府債務による将来負担の先送り、政府間移転による負担の不透明化などが指摘されている（Oates, 1988）。

Wagner（1976）以降、財政錯覚について多くの実証研究が行われてきた。しかし、これまでの実証研究の多くは、税収構造の複雑さと政府支出の大きさの関係を分析するなど、財政錯覚を間接的に検証するものが中心であった。こうした研究には、Oates（1988）が指摘するように、他の仮説を排除できないという問題があった。財政錯覚は本質的に個人の認識と選好に関わるため、より確固たる結論を得るにはそれらの認識と選好を直接検証する必要がある。

こうした問題に対し、近年では、サーベイ実験によって因果効果を検証する研究が発表されている。Numa（2024）は英国における大規模サーベイ実験を通じ、個人レベルでの財政錯覚を検証した。介入群の参加者には、自身の年間納税額とそれに対応する公共サービスへの配分額を個人別に推定し提示した。その結果、個人が自らの税負担と公共サービスのコストを体系的に過小評価していることが判明した。個人別財政情報の提供は、増税支持を大幅に減らし、減税・歳出削減支持を増加させること、特に雇用主負担金や物品税など目に見えにくい税種でこの傾向が顕著であることが示された。Roth et al.（2022）は米国でサーベイ実験を実施し、介入群には政府債務の大きさに関する情報を提供した。この研究では、介入群では公的債務削減への支持が約 0.21 標準偏差上昇した。さらに、複数の政策分野で政府支出への支持が低下し、小さな政府を掲げる NGO への寄付傾向が強まった。ただし、増税への支持に大きな影響はみられなかった。同様に、Oh（2024）は韓国におけるサーベイ実験を通じ、公的債務・赤字情報が財政選好に与える影響を検証した。介入群は支出削減支持が増加し、特に政治的信頼度が低い層や市民参加が限定的な層で顕著であった。しかし、増税支持への影響はほとんど認められなかった。

このように近年は新たなアプローチによる財政錯覚の実証結果が発表されているが、その多くは債務による錯覚に注目している。それ以外の錯覚要因についての研究は限られている。また、債務錯覚についても、日本は公的債務が極めて大きいにもかかわらず、日本についての実証研究はほとんど見られない。これらの研究上の空白を埋めるため、本研究では、日本の短期大学生を対象にサーベイ実験を行う。また、錯覚の要因として、債務による錯覚だけでなく、政府間移転による錯覚（フライペーパー効果）にも注目する。介入群には日本の公的債務水準と所属する短期大学が所在する自治体の自主財源比率に関する情報を提供し、こうした財政情報の提供が、国レベルおよび地方レベルにおける個人の課税・公共支出に対する選好に与える影響を検証する。

本稿では、141 名の学生を対象としたパイロット調査の結果を報告する。特定のグループを対象としサンプルサイズも限定的ではあるが、日本における財政錯覚について有意義な実証結果と予備的知見を提供しうると考える。日本の若年層、特に学生に注目することには、以下のような利点がある。第一に、日本は世界でも最も債務の重い国の一つであり、その財政状況はメディアで頻繁に議論される。こうした情報豊富な環境下でも財政錯覚が持続するならば、こうした認知バイアスの頑健性を示

すことになる。第二に、日本の制度的背景は、政府間移転による錯覚を検証するのに特に適している。多くの欧米諸国のような分散型財政システムとは異なり、日本は高度に中央集権化されたシステムを有し、地方政府は政府間移転に大きく依存している。そのため、中央と地方政府の財政的役割の違いが財政認識の形成にどう影響するのかを研究する上で、日本は理想的な研究対象といえる。第三に、若年層は、長期的な財政持続可能性の形成において重要な役割を担う。彼らの財政選好や認識を理解することは、今後の政策立案や公民教育にとって重要な示唆を与える。実証研究の観点からも、学生サンプルを用いることで実験条件を比較的統制しやすく、因果関係の検証という点では一定の利点がある。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では仮説を提示する。第3節では研究デザインと分析方法を説明する。第4節では結果を提示して議論し、第5節で結論を述べる。

## 2. 仮説

財政錯覚の理論によれば、人々は公共サービスの費用を過小評価する傾向があり、その結果として政府支出の拡大や財政赤字を容認しやすくなる。Oates (1988) や Dollery and Worthington (1996) は、財政錯覚が生じる主な要因として、税収構造の複雑性、債務による将来負担の先送り、政府間移転による負担の不透明化などを挙げている。本研究ではこれらのうち、①政府債務による錯覚、②政府間移転（地方財政）による錯覚、の2点に焦点を当てる。

### 2.1. 公的債務の情報と政策選好

政府支出が債務によって賄われる場合、将来世代に負担が先送りされるため、現在の有権者は公共サービスの現在の費用を過小評価しやすい。このような債務による財政錯覚が存在するならば、公的債務の実態に関する情報を提供することで、支出削減や増税への支持が高まると予想される。

先行研究では、公的債務や財政赤字に関する情報提供が支出削減支持を高めることが示されている一方で、増税支持への影響は限定的であることも報告されている。これを踏まえ、本研究では次の仮説を設定する。

仮説 1 (H1) : 公的債務に関する情報を提示された学生では、国の支出削減への支持が高まる。

仮説 2 (H2) : 公的債務に関する情報を提示された学生では、国の増税への支持が高まる。

### 2.2. 地方財政情報と政策選好

もう一つの重要な財政錯覚の要因が、政府間移転である。地方自治体の歳出が国や都道府県からの補助金・交付金によって賄われている場合、住民は「自分たちが負担している」という意識を弱め、公共サービスの費用を過小評価する可能性がある。

日本の地方財政は政府間移転への依存度が高い。2023年度において、日本の税収総額に占める国税の割合は約 63.4%であったのに対し、地方税はわずか 36.6%であった<sup>1</sup>。しかし支出面では、地方政府が公的支出の 54.2%を占める一方、中央政府の割合は 45.8%であった<sup>2</sup>。この不均衡は主に政府間移転によって賄われている。特に小規模な自治体ほど自主財源からの収入が少なく、政府間移転への依存度が高い傾向にある。本調査で対象とする短期大学の所在地は地方の中規模都市であるが、その

<sup>1</sup> 総務省「地方財政白書 2025」(p.26)。

<sup>2</sup> 総務省「地方財政白書 2025」(p.4)。

自主財源は予算全体の約 35%である。日本の地方の市町村では、自主財源収入は総予算のごく一部を占めるに過ぎない。この依存関係が十分に理解されない場合、地方財政における錯覚が生じる可能性がある。財政錯覚が生じているならば、市町村の自主財源の割合に関する正確な情報を提供することで、歳出に対する選好が変化するだろう。この議論から以下の仮説を設定する。

仮説 3a (H3a) : 地方財政における自主財源比率の低さに関する情報を提示された学生は、地方歳出削減をより支持するようになる。

一方、個人が地方財政への自身の貢献度を過大評価していた場合、資金の大半が外部に由来することを知らず「ただ乗り (フリーライダー)」効果が生じ、支出拡大への支持が高まる可能性がある。したがって、以下の仮説が考えられる。

仮説 3b (H3b) : 地方財政における自主財源比率の低さに関する情報を提示された学生は、地方歳出の増加をより支持するようになる。

仮説 3a と 3b は必ずしも相互排他的ではない。同一の財政情報を異なる方法で解釈する個人も存在し、依存度の高さから慎重になる者もいれば、外部負担の認識に基づき支出拡大を支持する者もいるだろう。

本稿の実験の最終的な参加者は 141 名 (コントロール群 78 名、介入群 63 名) であった (回答率 54%)。本研究はパイロット研究として設計されたものであるが、一定のサンプルサイズを確保しており、中程度の効果量については探索的な仮説検証が可能である。次節では、これらの仮説を検証するための実験デザインについて説明する。

### 3. 実験デザインと分析方法

#### 3.1. 調査対象と実施方法

本研究の調査対象は、地方都市に所在する短期大学の在学学生である。調査は 2025 年 5 月に Google Forms を用いてオンラインで実施し、参加者には調査の目的、匿名性、自由意思による参加、研究成果が論文として公表される可能性があることを事前に説明し、同意を得た上で回答を求めた<sup>3</sup>。

#### 3.2. 実験デザイン

調査はランダム化比較実験として設計され、調査対象者を無作為にコントロール群と介入群に割り当てた。

調査は大きく 3 つのパートから構成されている。第 1 部では、性別、学年、居住地、ニュースへの関心、経済学関連科目の履修経験などの基本属性を尋ねた。第 2 部では、国の財政に関する質問を行い、介入群には日本の公的債務 (対 GDP 比) に関する情報を提示した。第 3 部では、地方財政に関する質問を行い、介入群には所属短期大学が所在する自治体の自主財源比率に関する情報を提示した。図 1 は、調査実験の全体的な流れを示している。

---

<sup>3</sup> 回答では氏名や学生番号、所属学科など個人の特定につながる情報は一切収集していない。また、この調査は、学内の研究倫理チェックシートに基づく確認の結果、倫理審査委員会による審査は不要と判断されたものである。

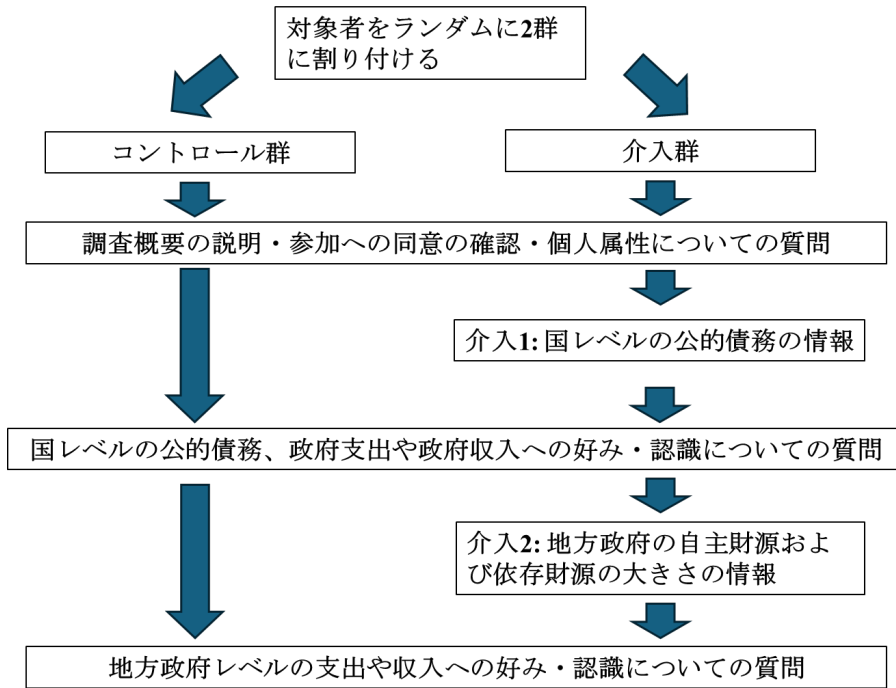


図1 サーベイ実験の流れ

(出典) 筆者作成

本研究では、介入群に対して二つの情報介入を実施した。図1の介入1では、回答者全員に対して「1980年時点では日本の政府債務はGDP比で約50%であった」という基準情報を示した上で、介入群のみに対して「2024年には約255%に達している」という事実を提示した<sup>4</sup>。介入2では、介入群に対して、短期大学が所在する自治体の歳入のうち自主財源が約3割にとどまり、残りが国や都道府県からの移転財源であることを、具体的な数値とともに提示した。

### 3.3. 分析方法

情報提供の介入後、全ての回答者に国と地方自治体の歳出・歳入についての態度を尋ねた。国の財政では、日本の公的債務の規模について「増加すべき」「現状維持すべき」「減少すべき」「わからない」の四選択肢から評価してもらった。次に、教育、防衛、医療、社会保障、環境政策、インフラ、地方自治体支援の7つの政策分野における支出について、上記と同様の選択肢で尋ねた。第三に、所得税、法人税、消費税、相続税・贈与税、酒税・たばこ税、関税の6税種について同様に意見を尋ねた。

地方財政の状況に関しては、自治体の自主財源の適切な規模について、前述の4つの回答選択肢を用いて意見を尋ねた。その後、社会福祉、教育、公共事業、衛生、一般行政、公的債務返済の6つの地方政府の支出分野について、同じく意見を尋ねた。これらの質問に対する回答を、介入効果を評価するための主要な目的変数として用いた。

分析では、支出削減や増税を支持するかどうかを示すダミー変数を目的変数とし、介入群ダミーを主要な説明変数とする線形モデルを推計した<sup>5</sup>。

<sup>4</sup> 本研究において提示した「政府債務」とは、国債および地方債等を含む一般政府債務を指す。

<sup>5</sup> 目的変数は、回答者が歳出削減または増税を支持する場合は1、それ以外の場合は0のダミー変数である。また、結果の解釈の容易さを考慮し、OLSで推計した。

## 4. 分析結果

本節では、公的債務や地方自治体の自主財源の情報提示が、学生の政策選好に与えた影響について結果を整理する。まず、情報提供が回答者の認識を実際に変化させたかを確認し、その上で支出および税に対する選好の変化を検討する<sup>6</sup>。

### 4.1. 情報提供による認識の変化

はじめに、情報提示が財政認識を変化させたかどうかを確認する。表1は、国の公的債務の大きさを伝えたことによる、公的債務の認識の変化を示している。全参加者には、現在の公的債務の大きさがGDP比でどのくらいだと思いか推定値を尋ねた。さらに、支出への態度を尋ねた後、改めて公的債務の推定値を尋ねた。表1の数値は、公的債務の推定値の平均値である。

表1 介入による公的債務（GDP比）の認識への影響（介入群 vs. コントロール群）

	観測数	平均 (介入前)	平均 (介入後)	差 (後－前)
コントロール群 (a)	78	90.3	90.0	-0.3
介入群 (b)	63	91.2	187.4	96.2
差 (a－b)		-1.0	-97.4	
p値		0.9311	0.0000	

注) 本表は、介入前後における介入群とコントロール群の公的債務（GDP比）の認識の平均値を示す。介入群には、2024年時点で日本の債務対GDP比率が約255%であるとの情報を提示した。p値は、分散が等しいと仮定した二標本t検定に基づく。

公的債務に関しては、介入前の段階ではコントロール群と介入群の認識に有意な差は見られなかった。しかし、介入群に対して実際の公的債務の情報（GDP比約255%）を提示した後、介入群では推定値が大きく上昇し、コントロール群との差は統計的に有意となった。これは、公的債務情報の提示が学生の認識を明確に更新したことを示している。

結果の提示は省略するが、地方財政についても、介入群に対して自治体の自主財源比率が約3割にとどまることを示した結果、自主財源比率の推定値が有意に低下した。これらの結果から、いずれの情報提供も、学生の財政認識を修正する効果を持っていたといえる。

### 4.2. 公的債務の情報と国の支出への選好（仮説1の検証）

次に、公的債務の情報が国の支出に対する選好に与えた影響を検討する。表2は、介入条件別に、各政策分野への態度の分布を示したものである。防衛費や地方向け支出、歳出全体について、介入群

<sup>6</sup> ランダム化比較実験では、コントロール群と介入群が同質であることが前提となる。結果の掲載は省略するが、回答者の特性について独立性のカイ二乗検定を行ったところ、いずれの差異も5%水準で統計的に有意ではなく、観察された個人属性において無作為割付がバランスを達成していることを確認した。

では「削減すべき」と回答する割合がやや高い傾向が見られた。一方で、教育、医療、社会保障といった分野では、介入群とコントロール群の間に明確な違いは見られない。所属群に関わらず、教育支出削減を支持する回答者はいなかった。これは、回答者が学生であるというサンプル特性を反映した結果である可能性が高い。教育の削減支持者はいないため、以降の分析では教育支出を除いている。

表 2 政府支出への選好の分布（政策分野・介入条件別）

	増やすべき		現状維持		減らすべき		わからない	
	コントロール	介入	コントロール	介入	コントロール	介入	コントロール	介入
支出全体	29.5%	23.8%	29.5%	31.8%	26.9%	31.8%	14.1%	12.7%
教育	69.2%	71.4%	30.8%	27.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%
防衛	24.4%	17.5%	55.1%	57.1%	14.1%	22.2%	6.4%	3.2%
医療	43.6%	41.3%	46.2%	52.4%	7.7%	4.8%	2.6%	1.6%
社会保障	35.9%	39.7%	34.6%	33.3%	23.1%	22.2%	6.4%	4.8%
環境	38.5%	33.3%	44.9%	60.3%	9.0%	3.2%	7.7%	3.2%
インフラ	42.3%	41.3%	52.6%	50.8%	2.6%	4.8%	2.6%	3.2%
地方自治体への補助	42.3%	46.0%	48.7%	39.7%	6.4%	11.1%	2.6%	3.2%

表 3 は、各支出の削減支持についての回帰分析（OLS）の結果である。介入ダミーはすべて統計的に非有意であり、公的債務の情報提供が支出削減支持を一貫して高めるという結果は得られなかった。仮説 1 は全体として強く支持されるとは言い難い。

表 3 政策分野別の支出削減支持についての推計結果

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
被説明変数： 支出に対する態度（1=減らすべき、0=減らすべき以外）	防衛	医療	社会保障	環境対策	インフラ整備	地方支援	支出全体
女性ダミー（男性=0、女性=1）	-0.0494 (0.0970)	-0.0481 (0.0648)	-0.0735 (0.0992)	-0.121 (0.0760)	0.0398** (0.0190)	-0.0418 (0.0698)	0.152* (0.0893)
ニュース・時事問題への関心（5=強くあてはまる）	0.0489* (0.0260)	-0.00549 (0.0213)	0.0516 (0.0339)	0.0324** (0.0136)	0.00962 (0.0117)	0.00964 (0.0211)	0.0262 (0.0392)
経済学関連科目の履修経験	0.110 (0.0693)	0.0335 (0.0446)	0.0906 (0.0742)	0.0205 (0.0461)	-0.0306 (0.0300)	-0.00623 (0.0540)	0.0107 (0.0812)
介入ダミー	0.0724 (0.0649)	-0.0329 (0.0458)	-0.0152 (0.0713)	-0.0525 (0.0401)	0.0248 (0.0329)	0.0646 (0.0496)	0.0374 (0.0805)
定数項	-0.00542 (0.135)	0.121 (0.102)	0.104 (0.151)	0.0802 (0.0687)	-0.0231 (0.0301)	0.0579 (0.0970)	0.0742 (0.161)
観測数	138	138	138	138	138	138	138
調整済みR <sup>2</sup>	0.0314	-0.0135	0.0127	0.0615	-0.00864	-0.0114	-0.00935

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1  
カッコ内はロバスト標準誤差である。

### 4.3. 公的債務の情報と国の税への選好（仮説 2 の検証）

表 4 は、介入条件別の国税に対する選好の分布を示している。介入群では、税収全体および法人税・贈与税・相続税などの特定税目における増税支持がより高く、消費税・嗜好品税・関税における支持はより低い。税目によって異なる反応が示された。

表 5 は、回帰分析の結果である。相続税・贈与税については介入群ダミーが正で統計的に有意となっている。一方で、酒税・たばこ税では、介入によって増税支持が弱まる傾向が見られた。

表4 税への選好の分布（税分野・介入条件別）

	増やすべき		現状維持		減らすべき		わからない	
	コントロール	介入	コントロール	介入	コントロール	介入	コントロール	介入
税込全体	16.7%	19.1%	29.5%	34.9%	42.3%	38.1%	11.5%	7.9%
所得税	19.2%	19.1%	41.0%	34.9%	37.2%	42.9%	2.6%	3.2%
法人税	24.4%	25.4%	44.9%	54.0%	19.2%	12.7%	11.5%	7.9%
消費税	5.1%	4.8%	43.6%	39.7%	50.0%	54.0%	1.3%	1.6%
贈与税・相続税	5.1%	17.5%	52.6%	44.4%	28.2%	31.8%	14.1%	6.4%
酒税・たばこ税	60.3%	47.6%	29.5%	41.3%	7.7%	9.5%	2.6%	1.6%
関税	16.7%	14.3%	53.9%	57.1%	12.8%	17.5%	16.7%	11.1%

表5 税別の増税支持についての推計結果

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
被説明変数： 税に対する態度（1=増やすべき、0=増やすべき以外）	所得税	法人税	消費税	贈与税・ 相続税	酒税・たばこ税	関税	税込全体
女性ダミー（男性=0、女性=1）	0.0773 (0.0888)	-0.0866 (0.103)	0.0842** (0.0341)	0.0208 (0.0599)	0.0473 (0.110)	-0.000432 (0.0709)	0.109* (0.0650)
ニュース・時事問題への関心（5=強くあてはまる）	0.0140 (0.0310)	0.0112 (0.0346)	-0.00268 (0.0161)	0.00978 (0.0201)	-0.0192 (0.0392)	0.0182 (0.0295)	-0.0312 (0.0305)
経済学関連科目の履修経験	0.0741 (0.0739)	-0.0745 (0.0753)	0.0787* (0.0473)	-0.0557 (0.0573)	0.0458 (0.0891)	-0.0968 (0.0624)	0.0151 (0.0646)
介入ダミー	-0.00501 (0.0670)	0.0222 (0.0736)	-0.0211 (0.0398)	0.132** (0.0584)	-0.149* (0.0868)	-0.0103 (0.0619)	0.0240 (0.0638)
定数項	0.0551 (0.155)	0.296* (0.166)	-0.0325 (0.0496)	0.0264 (0.0830)	0.611*** (0.176)	0.150 (0.108)	0.163 (0.129)
観測数	138	138	138	138	138	138	138
調整済みR <sup>2</sup>	-0.0174	-0.0176	0.0138	0.0211	-0.00566	-0.00934	-0.00305

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1  
カッコ内はロバスト標準誤差である。

この結果は、仮説2を部分的に支持するものである。公的債務の情報は、増税一般への支持を一律に高めるのではなく、自分への直接的な負担が小さいと認識されやすい税に対してのみ、増税支持を高める効果を持つことが示された。

#### 4.4. 地方財政情報と地方支出選好（仮説3a・3bの検証）

地方財政に関する情報提供の効果を見ると、国の財政情報とはやや異なるパターンが確認された。表6は、介入条件別の地方自治体の支出に対する選好の分布を示している。表7は、回帰分析の結果である。

表6 地方自治体の支出への選好の分布（支出分野・介入条件別）

	増やすべき		現状維持		減らすべき		わからない	
	コントロール	介入	コントロール	介入	コントロール	介入	コントロール	介入
支出全体	19.2%	15.9%	47.4%	58.7%	3.9%	11.1%	29.5%	14.3%
民生費	51.3%	52.4%	29.5%	39.7%	2.6%	1.6%	16.7%	6.4%
教育費	48.7%	54.0%	39.7%	41.3%	1.3%	1.6%	10.3%	3.2%
土木費	28.2%	23.8%	55.1%	66.7%	2.6%	4.8%	14.1%	4.8%
衛生費	26.9%	23.8%	60.3%	66.7%	0.0%	4.8%	12.8%	4.8%
総務費	11.5%	9.5%	59.0%	66.7%	10.3%	14.3%	19.2%	9.5%
公債費	11.5%	19.1%	59.0%	57.1%	7.7%	11.1%	21.8%	12.7%

表7 地方自治体の支出の削減支持についての推計結果

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
被説明変数： 支出に対する態度（1=減らすべき、0=減らすべき以外）	民生費	教育費	土木費	衛生費	総務費	公債費	支出全体
女性ダミー（男性=0、女性=1）	-0.0165 (0.0349)	0.0139 (0.0173)	-0.137** (0.0669)	-0.0665 (0.0535)	-0.00397 (0.0797)	-0.0137 (0.0670)	-0.0809 (0.0722)
ニュース・時事問題への関心（5=強くあてはまる）	-0.00828 (0.0127)	-0.0117 (0.0120)	-0.0235* (0.0140)	-0.0111 (0.00928)	0.0350 (0.0225)	0.0169 (0.0199)	-0.0163 (0.0179)
経済学関連科目の履修経験	0.0219 (0.0301)	0.00819 (0.0269)	0.0624** (0.0282)	0.0347 (0.0214)	0.0459 (0.0583)	0.00688 (0.0560)	-0.0605 (0.0455)
介入ダミー	-0.0130 (0.0278)	-0.0000742 (0.0246)	0.0196 (0.0303)	0.0466* (0.0258)	0.0365 (0.0557)	0.0352 (0.0491)	0.0858* (0.0466)
定数項	0.0566 (0.0511)	0.0351 (0.0449)	0.183** (0.0858)	0.0730 (0.0644)	-0.0148 (0.112)	0.0356 (0.0762)	0.174 (0.111)
観測数	138	138	138	138	138	138	138
調整済みR <sup>2</sup>	-0.0174	-0.0142	0.111	0.0552	-0.00666	-0.0215	0.0152

\*\*\* p&lt;0.01, \*\* p&lt;0.05, \* p&lt;0.1

カッコ内はロバスト標準誤差である。

介入群では、地方歳出全体および衛生費について「削減すべき」と回答する割合が高まり、回帰分析でも統計的に有意な正の効果が確認された。これは、仮説 3a を支持する結果である。

一方で、地方支出の拡大を支持する割合が高まる、いわゆる「ただ乗り効果」は観察されなかった。仮説 3b は支持されない結果となった。

#### 4.5. 「わからない」回答の変化

本研究の特徴的な結果の一つが、「わからない」と回答する割合の変化である。地方自治体の自主財源の情報を提示した後、介入群ではほぼすべての地方支出項目において「わからない」と回答する割合が大きく低下した（表 6）。表 8 は、「わからない」を 1 としたダミー変数を被説明変数に用いた回帰分析の結果である。公債費を除き、介入群ダミーはすべて負で統計的に有意となっている。

これは、地方財政に関する具体的な情報が、学生にとって判断の手がかりとなり、態度の形成を促した可能性を示唆している。一方で、国の財政に関しては、同様の「わからない」の減少効果は限定的であった。

表8 地方自治体の支出についての「わからない」に対する推計結果

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
被説明変数： 支出に対する態度（1=わからない、0=わからない以外）	民生費	教育費	土木費	衛生費	総務費	公債費	支出全体
女性ダミー（男性=0、女性=1）	0.0822 (0.0549)	0.0357 (0.0524)	0.0185 (0.0679)	0.0159 (0.0697)	0.0346 (0.0799)	0.0894 (0.0823)	0.133 (0.0834)
ニュース・時事問題への関心（5=強くあてはまる）	-0.0152 (0.0242)	0.000295 (0.0160)	-0.00745 (0.0238)	-0.0144 (0.0233)	-0.0133 (0.0292)	0.0147 (0.0296)	-0.0140 (0.0334)
経済学関連科目の履修経験	-0.0370 (0.0562)	0.00684 (0.0465)	-0.0126 (0.0533)	0.0288 (0.0557)	-0.00669 (0.0594)	0.00900 (0.0654)	-0.0295 (0.0723)
介入ダミー	-0.111** (0.0548)	-0.0792* (0.0409)	-0.0993** (0.0463)	-0.0926** (0.0464)	-0.106* (0.0599)	-0.103 (0.0650)	-0.166** (0.0692)
定数項	0.154 (0.110)	0.0610 (0.0852)	0.144 (0.123)	0.140 (0.127)	0.200 (0.131)	0.0932 (0.132)	0.239* (0.143)
観測数	138	138	138	138	138	138	138
調整済みR <sup>2</sup>	0.0244	0.000414	0.00424	0.00215	-0.00265	-0.00338	0.0320

\*\*\* p&lt;0.01, \*\* p&lt;0.05, \* p&lt;0.1

カッコ内はロバスト標準誤差である。

## 5. 考察

本研究は、学生を対象としたサーベイ実験によって、国の公的債務および地方自治体の自主財源に関する情報の提供が、若年層の政策選好に与える影響を検討した。その結果、財政情報の提示は、政策選好を一様に「財政規律志向」へと変化させるものではなく、負担の可視性や政策分野の性質によ

って、異なる効果をもたらすことが明らかになった。

まず、債務錯覚については、公的債務の規模を認識することで、必ずしも支出削減や増税全般への支持が高まるわけではないことが示された。特に、嗜好品課税のように、自らの生活に直接影響すると認識されやすい税目については、情報の提示が増税支持を弱める効果を持っていた。一方で、相続税・贈与税のように、自分への直接的な負担が小さいと認識されやすい税目では、増税支持が高まるという結果が得られた。この結果は、財政錯覚が財政の持続可能性そのものよりも、「誰が負担するのか」という認識と密接に結びついていることを示唆している。

地方自治体の自主財源の情報については、より明確な効果が観察された。地方自治体の歳入の多くが国や都道府県からの移転財源に依存していることを知ることで、学生は地方歳入全体や衛生分野における支出削減を支持するようになった。これは、政府間移転がもたらす財政錯覚を是正する方向に情報提供が作用した結果と解釈できる。一方で、外部財源への依存を知ることで地方支出拡大を支持する「ただ乗り効果」は確認されなかった。

また、本研究で特に注目すべき点は、「わからない」と回答する割合の大幅な減少である。地方財政情報の提示は、学生の政策判断における不確実性を低下させ、態度形成を促進する効果を持っていた。この結果は、財政教育や情報提供が、単に選好の方向を変えるだけでなく、判断そのものを可能にする役割を果たすことを示している。

## 6. 結論

本研究は、学生を対象としたパイロット調査に基づき、財政情報が若年層の政策選好に与える影響を検証した。分析の結果、国の公的債務や地方自治体の自主財源の情報はいずれも学生の財政認識を修正する効果を持っていたが、その政策選好への影響は、税や支出の種類によって大きく異なることが明らかになった。これらの結果は、情報提供の効果が文脈依存的であること、特に個人にとっての負担の可視性が重要な役割を果たしていること、を示唆している。また、地方財政に関する情報が「わからない」回答を大きく減少させた点は、若年層における財政理解の促進という観点からも重要な知見である。

もっとも、本研究は学生を対象とした小規模なパイロット調査であり、結果の外的妥当性には限界がある。今後は、より大規模で代表性のあるサンプルを用いた全国調査を実施し、学生と一般市民の反応の違いや、政府への信頼、政治的関心といった要因が財政情報の効果をどのように媒介するのか等を検証する必要がある。

以上のように、本研究は予備的な分析ではあるものの、若年層の財政認識と政策選好の関係を明らかにし、今後の実証研究や財政教育に向けた基礎的な知見を提供するものである。

## 参考文献

- [1] Dollery, B. E., and A. C. Worthington (1996) The empirical analysis of fiscal illusion, *Journal of Economic Surveys*, 10(3), 261–297.
- [2] Numa, K. (2024) Fiscal illusion at the individual level, *Public Choice*. Advance online publication. <https://doi.org/10.1007/s11127-024-01187-9>
- [3] Oates, W. E. (1988). On the nature and measurement of fiscal illusion: A survey. In G. Brennan, B. S. Grewal, & P. Groenewegen (Eds.), *Taxation and fiscal federalism: Essays in honour of Russell Mathews* (65–82). Sydney: Australian National University Press.

- [4] Oh, Y. (2024) Fiscal illusion and democratic maturity: exploring the roles of information, trust, and participation in citizens' perception of taxes and spending, *Transylvanian Review of Administrative Sciences*, 73 E/2024, 157-175.
- [5] Roth, C., Settele, S., & Wohlfart, J. (2022) Beliefs about public debt and the demand for government spending, *Journal of Econometrics*, 231, 165–187.
- [6] Wagner, R. E. (1976) Revenue structure, fiscal illusion, and budgetary choice, *Public Choice*, 25(1), 45–61.

## 謝辞

本稿は、第 100 回 Western Economic Association International 年次大会（2025 年 6 月 23 日、サンフランシスコ）で報告した研究内容を加筆修正したものである。研究報告では討論者やフロアの参加者から多くの建設的なコメントをいただきました。ここに記して感謝申し上げます。なお、本稿は、会津大学競争的研究費の助成を受けたものです。

